

第7回通常社員総会議案書

第1号議案 2019年度事業報告(案)について

第2号議案 2019年度決算報告(案)・監査報告について

第3号議案 2020年度事業計画(案)について

第4号議案 2020年度収支予算(案)について

第5号議案 役員体制について

2020年5月26日 16:00～16:50

一般社団法人日本電子デバイス産業協会



一般社団法人日本電子デバイス産業協会 2019年度事業報告(案)
(2019年4月1日～2020年3月31日)

一般社団法人日本電子デバイス産業協会

2019年度の世界経済は、米中貿易摩擦の影響、欧州の政治不安等に続き、2020年明け後の新型コロナウイルスのパンデミック化の影響もあり、各地域において減速傾向が顕著となってきました。日本経済も回復基調を維持してきましたが、10月からの消費税増税、それに続く新型コロナウイルスの影響で、減速傾向が強まってきました。

一方エレクトロニクスに関連した分野では、前半は自動車向け、産業機器関連、5Gへの期待等で堅調に推移しましたが、後半には、新型コロナウイルスによる世界経済の減速傾向の影響で電子機器全般も減速傾向となりました。

こういった中でNEDIAは2018年度に発足から5周年を迎え、2019年度は初志の施策を推進し、次の5年の飛躍に向けて着実なスタートの年度にするべく、「第6回電子デバイスフォーラム京都」の開催、「電子デバイス戦略マップ2019」の発刊、「電子デバイス産業高齢者雇用推進ガイドライン」の発行、電子デバイス研修講座の開始、セミコンジャパン2019に出展などチャレンジングな施策を実行するとともに、「NEDIA Day 東北みやぎ」「NEDIA Day 関西」など多数のセミナーを開催し、会員支援及び産業界支援につながる諸施策を推進しました。また、新春セミナー・新年会の開催及びNEDIAマガジンの発刊等の会員のコミュニケーションを図る施策を推進しました。

会員の皆様のご支援・ご協力により、おかげさまで正味財産期末残高(2020年3月31日)の積み上げを実現することができました。会員規模も、2013年9月30日のスタート時の198会員から269会員(2020年3月31日現在)に増加しました。

1. 「第6回電子デバイスフォーラム京都」を開催

2019年10月31日(木)、11月1日(金)に京都リサーチパーク(KRP)において「第6回電子デバイスフォーラム京都」を開催しました。マーケティングセッションの継続実施、展示における「車載電子デバイスパビリオン」の継続実施等、2018年の第5回とほぼ同等の規模で、成功に向け関係者が精力的にプロモート活動を行い、盛況の中で開催できました。

① 開催概要

会場数：6、セッション数：17、講演数：49、展示ブース数：20、ポスター展示：4と昨年と同規模で開催しました。また、レセプションでは、今回も舞妓の舞を実施しました。

- ② 基調講演の冒頭の来賓ご挨拶：京都府の山下晃正副知事、京都市の門川大作市長、レセプションでの京都企業代表挨拶：㈱SCREEN セミコンダクターソリューションズの後藤正人 代表取締役 社長 執行役員、乾杯の発声：ローム㈱の西村治之 参与、締め挨拶：㈱村田製作所の岩坪浩 取締役常務執行役員にお願いし、また舞妓2名の舞もあり、大



いに盛り上がりました。

- ③ 基調講演において、電子デバイス産業関連の重要テーマについて、パナソニック(株)の宮嶋浩志 HPC プロモーションセンター所長、東北大学の遠藤哲郎 センター長、(株)産業タイムズ社の泉谷渉 代表取締役社長にご講演いただきました。

また、マーケティングセッションでは、活況を呈する電子デバイス市場について、(株)産業タイムズ社の中村剛 氏、IHS Markit の南川明 氏、みずほ証券(株)の中根康夫 氏にご講演いただきました。

基調講演 200 名、マーケティングセッション 230 名の参加者で会場はほぼ満杯となりました。

- ④ 参加者数は、全体で総数：390 名、延セッション参加数：1,210 で、多くの方に参加いただきました。

- ⑤ 展示会は、ホワイエ及び中会議室 A で行い、中会議室 A では昨年と同様に(株)村田製作所殿のご協力により「車載電子デバイスパビリオン」を企画しました。

展示参加会社・団体：14 企業・団体、3 大学(50 音順)

- ・ エヌディアアイ(株)、化研テック(株)、(株)SCREEN セミコンダクターソリューションズ、(株)東京ウエルズ、東京特殊電線(株)、(株)東設、(株)堀場製作所、ミタニマイクロニクス(株)、(株)村田製作所、ムラタソフトウェア(株)、リソテックジャパン(株)、ローム(株)、(株)ロジック・リサーチ、六甲電子(株)

大阪大学、京都大学、奈良先端科学技術大学院大学

- ・ ポスター展示参加会社・団体：3 企業・団体 (50 音順)

(株)産業タイムズ社、SEMI ジャパン、野村マイクロ・サイエンス(株)、

なお、NEDIA も電子デバイス戦略マップ 2019 についてのポスター展示を行いました。

- ⑥ アンケートを実施

プログラムは全体的に 88%に満足頂いており、また次回も是非参加したいからプログラムが良ければ参加したいまで含めて 75%となっており、評価いただいたと考えています。

2. 「電子デバイス戦略マップ 2019 変化から見つける新たな“きづき”」を発行

戦略マップ委員会(委員長：齋藤昇三 代表理事・会長)において、2016 年度に「NEDIA 戦略マップ 2015」を発刊、2017 年度に「NEDIA 戦略マップ 2017」、2018 年度に「電子デバイス戦略マップ 2018」を発刊してきました。これまで「きづきを事業に」を中心にとりあげてきましたが、2019 年度は「変化からイノベーションに」に幅を広げ、事業化へのヒントを加えることにし、「電子デバイス戦略マップ 2019」(A4 版 118 ページの冊子)として 2019 年 7 月 22 日に発行しました。前回と同様、書籍コードを登録し正規の書籍とし、アマゾンでも販売しました。各会員に 1 冊を無償配布し、その後、会員(1,000 円：税抜き)及び非会員(3,000 円：税抜き)に有償頒布しました。

会員等への無償頒布：400 部、会員・非会員への有償頒布：185 部の計 585 部を頒布しており、会員及び電子デバイス産業の関係者の考慮の一助にはなつたと考えています。



3. 「電子デバイス産業における高齢者雇用推進ガイドライン」の発行

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からの委託事業の産業別高齢者雇用推進事業を電子デバイス産業高齢者雇用事業として2018年度から2年間の事業として受託し、電子デバイス産業高齢者雇用推進委員会を設置し推進し、「電子デバイス産業における高齢者雇用推進ガイドライン」を発行しました。

- ① 電子デバイス高齢者雇用推進委員会の設置
座長を経験豊富な今野浩一郎先生(学習院大学名誉教授)にお願いし、副座長及び委員8名は会員で構成しました。
- ② 2019年度は推進委員会を4回開催しました。
2019年5月23日、7月11日、10月7日、2020年2月10日
- ③ 2019年度は、「電子デバイス産業における高齢者雇用推進ガイドライン」(A4版88ページ)をとりまとめ11月に発行し、会員及び関係者に配布いたしました。
- ④ 会員及び関係者を対象に啓発セミナーを開催しました。
 - 1) 東京セミナー：2019年12月4日(水) 参加者：55名
「第二十五回材料部品部会勉強会」の中で開催
 - 2) 大阪セミナー：2020年2月3日(月) 参加者：45名
「NEDIA Day 関西」の中で実施
- ⑤ 2019年度の活動については、報告書をまとめ、会員に配布しました。



4. 「電子デバイス研修講座」の立ち上げ

人材育成研修委員会(委員長：西村光太郎 理事)において、以下にて電子デバイス研修講座を立ち上げ、「第1回電子デバイス研修講座」として実施し、会員及び一般の43名の参加者を得ました。

「第1回電子デバイス研修講座」

開催趣旨：半導体・一般電子部品を中心とした電子デバイスは、世の中のほとんどの装置・機器の性能を実現するキーデバイスです。一般社団法人日本電子デバイス産業協会(NEDIA)人材育成研修委員会では、電子デバイスを開発・生産・販売する方、その材料・製造装置を供給いただく方、電子デバイスをシステムに応用いただく方に電子デバイスの知識を幅広く得ていただくために電子デバイス研修講座を開始することにしました。



電子デバイス研修講座は、電子デバイス産業及び関連産業に関わりたい、また関わって間もない方を対象として、電子デバイス産業の概要、電子デバイス技術の基本を中心にカリキュラムを構成し、電子デバイス産業及び関連産業にわたって、その関連性も含めて理解いただき、電子デバイス関係者とのコミュニケーションを取れることを目指しています。本研修講座を受講していただいた方には、電子デバイス研修講座修了証を発行させていただきます。



開催日時：2019年11月20日(水)10:00-17:00、11月21日(木)10:00-17:00(二日間)

開催場所：御茶ノ水めっきセンター 4F会議

参加費(税別)：NEDIA 会員 30,000 円、協賛団体会員 40,000 円、一般 50,000 円

テキスト(カラー印刷製本：A4 版 244 ページ)・昼食・飲み物付き

電子デバイス研修講座修了証を発行

主催：一般社団法人日本電子デバイス産業協会(NEDIA)

協賛：一般社団法人日本半導体商社協会、一般社団法人日本生産技能労務協会、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会、一般社団法人パワーデバイス・イネーブリング協会

<カリキュラム>

【一日目：2019年11月20日(水)】

10:00-10:10：「講座開始にあたって ～ 電子デバイスを学ぶ ～」

西村光太郎：NEDIA 理事 人材育成研修委員長((株)シスウェーブ 代表取締役会長)

10:10-11:10：「新しい時代を支える電子デバイスの全貌」

齋藤昇三：NEDIA 代表理事・会長

(株)デバイス&システムプラットフォーム開発センター 代表取締役会長、(株)東芝 嘱託

— 超スマート社会といわれる新しい時代が到来、

これを支える電子デバイス産業の全貌を解説する —

11:10-11:50：「電子デバイス発展の歴史とその応用分野／電子機器の拡がり」

釜原紘一：NEDIA 監事、人材育成研修委員会副委員長(元 三菱電機株)

電子部品 (抵抗・コンデンサー等の受動部品)、半導体 (ダイオード・トランジスタ等の個別半導体、LED 等の光半導体、マイコン・メモリ等の LSI)、ディスプレイ (LCD、EL、CRT) などからなる電子デバイスの発展の歴史を振り返り、それらが様々な電子機器に使われるようになってきた歴史と現状を概観する。

11:50-12:20：「昼食」

12:20-13:10：「半導体ってなに？」

西久保靖彦：ウエストブレイン 代表

半導体の材料・特性・デバイス ①半導体の特質、②P 型、N 型半導体と MOS トランジスタ、③MOS トランジスタから LSI へ

13:10-14:10：「電子部品の基礎知識及び特徴」

岡田 弘章：アルプスアルパイン(株) 古川開発センター M3 技術部 部長

受動電子部品機能と最新動向並び電気設計における基本留意事項の解説

14:10-14:30 : 「休憩」

14:30-15:30 : 「IoT・AI時代に益々重要となる半導体デバイス」

西村光太郎 : NEDIA 理事 人材育成研修委員長(㈱シスウェーブ 代表取締役会長)
メモリ・マイコン、ロジック、センサー等の主要半導体デバイスについて解説

15:30-16:10 : 「IoTで需要が高まるセンサー・モジュールの動向」

漆原育子 : ㈱アーズ 取締役
IoTシステムに欠かせないセンサー・無線モジュール・組込ボード・AIチップなどの
現状とそれを使ったシステム構築、利用シーンについて解説

16:10-16:50 : 「電子デバイスを活かす組込みソフトウェア」

神原弘之 : 公益財団法人京都高度技術研究所 研究開発本部 ICT 研究開発部 研究部長
電子デバイスの機能を実現する組込みソフトウェアについて解説

16:50-17:00 : 「アンケート記入」

【二日目 : 2019年11月21日(木)】

10:00-12:00 : 「半導体のできるまで」

西久保靖彦 : ウェストブレイン 代表
半導体製造工程・製造装置・材料 ①半導体前工程(ウエーハプロセス)、②半導体後工程(実
装・組立工程)、③半導体の微細化はどこまで?

12:00-12:50 : 「昼食」

12:50-14:00 : 「電子デバイスを使うためにはどうするの?」

加藤凡典 : (有)AiT 代表取締役
半導体パッケージング、モジュール、プリント基板、実装機 について解説

14:00-15:05 : 「電子デバイスの新しい技術・応用及び今後の動向」

松本哲郎 : NEDIA 人材育成研修委員会副委員長(Z2A 企画 代表)
これからの世の中の新しい潮流により変化する電子デバイスについて解説

15:05-15:25 : 「休憩」

15:25-16:05 : 「品質 信頼性 環境?」

相原孝 : NEDIA 人材育成研修委員会委員(元ソニー㈱)
電子デバイスの品質、信頼性、環境・・・は民生機器から宇宙ビジネスなどに
使われる。この品質について解説する。

16:15-17:00 : 「アンケート記入」

5. 展示会への出展

展博委員会(委員長 : 井内伸哉(㈱インターテック販売 代表取締役社長))で1展示会に出展し、また
「第6回電子デバイスフォーラム京都」の展示(1.項⑤参照)も行いました。

(1) セミコンジャパン 2019

2019年12月11日(水)~13日(金)に東京ビッグサイトにおいて開催のセミコンジャパン2019に
おいて 西展示場(4階) 小間番号 5528 に出展しました。

会員のポスター展示 : 2件、PR資料取り置き : 6件を行いました。

(2) Medtec Japan 2020

2020年3月16日(月)～18日(水)に出展予定でしたが、新型コロナウイルス拡散に伴い延期となりました。

5. 部会・地域活動

(1) ベンチャー部会 (部会長：押部弘 理事・副会長)

経済産業省のご協力を得て令和2年度予算・関連施策についての説明会、ベンチャー部会交流会、NEDIA ゴルフ親睦会、納涼会の開催を企画しましたが、諸事情により一部開催できないものもありました。

① 「令和2年度政府予算・関連施策 説明会及びJST 事業化支援 説明会」を開催予定も中止

開催日時：2020年3月2日(月)10:00～12:00

開催場所：御茶ノ水めっきセンター4F会議室

参加資格：NEDIA 会員 (定員 50 名)

参加費：無料

プログラム

第1部 「令和2年度政府予算・関連施策 説明会」 10:00～11:00

(1) 全体の説明

全体方針と予算一覧表での概要説明

(2) 各施策・事業の説明

IoT、ものづくり、エネルギー関連の施策を予定

(3) 質疑・応答

説明者：経済産業省商務情報政策局情報産業課

第2部 「JST 支援事業『研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) ・

産学共同実用化開発事業 (NexTEP)』の説明」 11:10～12:00

説明者：国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)

産学連携展開部 研究支援グループ 調査役 久永 幸博 氏

産学共同開発部 事業推進グループ 副調査役 西尾 克俊 氏

新型コロナウイルス拡散により開催を中止しました。但し、令和2年度のプロジェクトの応募等に関係するため、参加申込者(28名)に対し、説明資料を送付しました。

② 「第6回 NEDIA ベンチャー部会交流会」を開催

日時：2019年8月19日(月) 15:00～16:50

会場：東京都千代田区神田佐久間町1-9 第7東ビル 1F 会議室

JR 秋葉原駅中央改札口から1分

テーマ：「ONE」(オンリーワン、(ニッチ) ナンバーワン)

プログラム：

15:00-15:05 開会挨拶 NEDIA ベンチャー部会 部会長 押部弘

15:05-15:25 講演① (株)成電工業 代表取締役社長 瀧澤 啓 様

15:25-15:45 講演② (株)微小めっき研究所 代表取締役社長 近藤和夫 様

15:45-16:00 休憩

16:00-16:20 講演③ (株)シスウェーブ 代表取締役社長 山下泰弘 様
16:20-16:40 Q&A、フリートーク
16:40-16:45 閉会
参加者:20名

③ 「納涼会」を開催

日時:8月19日(月)17:00~19:00
場所:BARU&DINING GOHAN 秋葉原駅前店
会費:NEDIA 会員 4,000円(料理9品+飲み放題付き)
参加者は37名で盛況でした。

④ 「NEDIA ゴルフ親睦会」を開催予定も大雨のため中止

- 1) 「第7回 NEDIA ゴルフ親睦会」
開催日:2019年10月25日(金)
場所:若洲ゴルフリンクス
大雨のため、中止しました。

(2) 装置・保守部会(部会長:和田悟 理事)

交流会を開催し、部会員会社のコミュニケーションの向上を図りました。

「第17回装置・保守部会交流会」を開催

開催日時:2019年12月11日(水)17:00-19:00
開催場所:ミートデミート 新橋駅前店
参加予定:31名

(3) 材料部品部会(部会長:佐藤中則 理事)

勉強会を3回行い、会員が必要とする情報を幅広い講師に依頼して実施しました。

① 「第二十三回材料部品部会勉強会」を開催

日時:2019年6月13日(木)13:00-16:30

場所:御茶ノ水めっきセンター 4F 会議室

[プログラム]

13:00-13:50 「最新ヘテロジニアス・インテグレーションの動向」

講師 宇都宮 久修 氏/インターコネクション・テクノロジーズ(株)代表

13:50-14:40 「超臨界流体の半導体プロセス応用」 ～～薄膜形成を中心として～～

講師 近藤 英一 氏/山梨大学・工学部 教授

15:00-16:30 「グローバル化の崩壊が始まった!!!」

～～カスタマイズ重視のIoTデバイスが一気上昇～～

講師 泉谷 渉 氏/(株)産業タイムズ社・代表取締役社長

参加者:59名

② 「第二十四回材料部品部会勉強会」を開催

日時 2019年9月12日(木)13:00-16:40

場所 御茶ノ水めっきセンター4F 会議室

[プログラム]

13:00-13:40 「実装技術の新潮流 掴めるか日本企業 !!」

講師 加藤 凡典 氏 / (有)AiT代表取締役

13:40-14:30 「メガトレンドの最新情報 !!」

～～A I . I o T , 5 G , セキュリティーの動向～～

講師 津田 建二 氏 / (株)セミコンダクタポータル 編集長

14:40-16:40 「混とんとする国際情勢への対応 !!」

～～世界情勢を見極めた今後の企業運営～～

講師 真田 幸光 氏 / 愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

参加者数 : 44 名。

③ 「第二十五回材料部品部会勉強会」を開催

日時 : 令和元年12月4日(水)13:00-16:50

場所 : 御茶ノ水めっきセンター4F 会議室

[プログラム]

13:00-13:50 「海外から導入が進んでいる 5G スマートフォンの端末実装技術の事例紹介!!」

講師 上田 弘孝 氏 / セミコンサルト代表

13:55-15:00 「電子デバイス産業における高齢者雇用推進事業について」

講師 今野 浩一郎 氏 / 学習院大学 名誉教授

平田 薫 氏 / 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 主任研究員

15:20-16:50 「IoT 時代にあっては、センサーが最も重要だ !!」

～～ソニーは、画像センサーで国内一位に躍進し「一人勝ち」の展開～～

講師 泉谷 渉 氏 / (株)産業タイムズ社 代表取締役社長

参加者 : 55 名

④ 「第二十六回材料部品部会勉強会」を開催予定も中止

日時 : 2020年3月12日(木)13:00-16:20

場所 : 御茶ノ水めっきセンター4F

[プログラム]

13:00-14:00 「5G 通信用アンテナ技術

講師 宇都宮 久修氏 / 技術コンサルタント

14:20-16:20 「電子機器、半導体の最新市況 !!」

講師 三好 文明 氏 / ネットグラフサービス(株)

新型コロナウイルスの拡散により延期(5月14日)しましたが、最終的には中止としました。

(4) デバイス部会 (部会長：上田康弘 理事・副会長)

デバイス部会は、具体的テーマを策定して勉強会方式で課題に対する解及び新たな事業を見出すのを目的としています。2019年度は、戦略マップ委員会に佐々木元 理事・デバイス部会副部会長が特別委員として参加し、戦略マップ委員会と連携し、その中の“きづき”事項からアイテムを抽出する作業を行い、2019年度は電子デバイス戦略マップ 2019 策定に参画しつつ、研究会及び勉強会のテーマについて検討しました。

将来事項についてのアプローチをするプロジェクトを設定して、方向性を検討中です。

(5) 九州 NEDIA (代表：櫻井一郎 理事)

「NEDIA Day 九州ふくおか」を2020年3月9日(月)にアークホテルロイヤル福岡天神「孔雀の間」においての開催を企画したが、新型コロナウイルス拡散のため延期し、6月29日(月)に実施を予定しています。

(6) 関西 NEDIA (代表：中村 孝 理事)

関西 NEDIA では、2019年度も第6回となる SSIS-NEDIA 関西シンポジウム及び第3回となる NEDIA Day 関西を開催しました。

①「第6回 SSIS-NEDIA 関西シンポジウム」を開催

テーマ：「スマートセンシングの進化と応用」

開催日時：2019年9月5日(木) 13:30～19:00 (交流会 17:30～19:00)

開催会場：大阪大学中之島センター 5F 講義室 507

主催：一般社団法人 半導体産業人協会 (SSIS)

一般社団法人 日本電子デバイス産業協会 (NEDIA)

「プログラム」

13:30 - 13:35 開会の挨拶 NEDIA 代表理事・会長 齋藤昇三 氏

13:40 - 13:45 来賓挨拶 近畿経済産業局

13:50 - 14:50 講演1 「IoT時代の革新的製品製造を達成するためのトリリオンセンシング」

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

製造技術研究部門トリリオンセンサ研究グループ 主任研究員 坂田義太郎 氏

14:50 - 15:50 講演2 「おいしいものを食べて笑顔の世界を目指して

世界共通の「味の物差し」で日本と世界を結ぶ」

(株)インテリジェントセンサーテクノロジー 代表取締役社長 池崎 秀和 氏

16:05 - 17:05 講演3 「IoTシステムの動向；センサからクラウド、データ分析まで」

(株)セミコンダクタポータル 編集長 津田 建二 氏

17:05 - 17:15 閉会の挨拶 SSIS 理事長 内海 忠 氏

17:30 - 19:00 交流会

参加者数：33名

<SSIS-NEDIA 関西オープンゴルフ大会>

開催日時：2019年9月6日(金) 参加者：7名

開催場所：瀬田ゴルフコース 東コース 8:48 スタート

②「第3回 NEDIA Day 関西」を開催

開催日時：2020年2月3日(月)13:30～16:50

開催場所：新大阪丸ビル 401

主催：一般社団法人日本電子デバイス産業協会

関西 NEDIA 及び 電子デバイス産業高齢者雇用推進委員会

[プログラム]

12:50～ 開場

13:00～ 受付開始

①13:30-14:00 「エッジ・デバイスの全貌を探る！ 電子デバイスの活路になるか？」

NEDIA 代表理事・会長 齋藤昇三 氏

②14:00-15:05 「電子デバイス産業高齢者雇用推進ガイドについて」

電子デバイス産業高齢者雇用推進委員会 座長、 学習院大学名誉教授

今野浩一郎 氏

三菱 UFJ&コンサルティング(株) 経済政策部 研究員 萩行さとみ 氏

③15:15-16:00 : 「SiC デバイスと SiC 適用機器の開発動向」

～SiC デバイスと、鉄道車両用電機品や HVDC 用変換機など

SiC 適用機器の開発動向を紹介～

三菱電機(株) 先端技術総合研究所 パワーエレクトロニクス技術部門

主管技師長 大井健史 氏

④16:00-16:45 : 「スーパーサイクル再起動：2000年のハイテク業界はテーマが盛り沢山」

野村證券(株) エクイティ・リサーチ部 エレクトロニクス・グループ

マネージング・ディレクター

和田木哲哉 氏

16:45-16:50 閉会の挨拶 NEDIA 理事、関西 NEDIA 代表 中村 孝 氏

参加者：45名

<交流会>

開催日時：2020年2月3日(月)17:30～19:30

開催場所：ニューオーサカホテルグループ 慶招樓(けいしょうろう) 小麦ランド店

参加者：14名

(7) 東北 NEDIA (代表：川添良幸 理事)

今回は東北 NEDIA 拠点の仙台市において「NEDIA Day 東北みやぎ」を開催しました。

「NEDIA Day 東北みやぎ」を開催

開催日時：2019年8月1日(木) 14:00～17:00

開催場所：片平さくらホール 2階

『交流会』

開催日時：2019年8月1日(木) 17:30～18:50

開催場所：片平さくらホール 1階

◇『NEDIA Day 東北みやぎ』のプログラム

14:00-14:15 「開会挨拶と NEDIA の活動」 NEDIA 代表理事・会長 齋藤 昇三

14:15-14:30 「宮城県の電子機械産業の振興について」

宮城県商工観光部 新産業振興課 高度電子機械産業振興班・主任主査 遊佐 博幸 氏

14:30-15:10 「AIによる未来～電子デバイス設計への適用～」

東北大学シニアリサーチ・フェロー 川添 良幸 氏

15:30-16:10 「自動運転時代におけるドライバー覚醒検出並び車内生体監視への取組み」

アルプスアルパイン(株) 技術本部 M3 技術部長 田中 正晃 氏

16:10-16:50 「電子デバイスの設備投資は、一大変化」

～中国から米国、欧州、日本、インドへの流れ～」

(株)産業タイムズ社代表取締役社長 泉谷 渉 氏

閉会挨拶 17:00-17:10 NEDIA 理事・東北 NEDIA 副代表、アルプスアルパイン(株)

執行役員 泉 英男

参加者数：116名

6. 委員会活動

(1) アクションセミナー委員会 (委員長：甕 秀樹(株)産業タイムズ社)

平日の夕方に開催し主として関東の会員に情報を提供するためにアクションセミナーを企画し、注目市場について、アクションセミナーを4回開催しました。

① 「第22回アクションセミナー」を開催

開催日時：2019年5月16日(木)17:00-18:30

開催場所：ハロー貸会議室神保町10F

テーマ：「スーパーサイクルは終わらない」

講師：野村證券(株) グローバル・リサーチ本部 エクイティ・リサーチ部

エレクトロニクス・チーム マネージング・ディレクター 和田木 哲哉氏

参加者：89名

② 「第23回アクションセミナー」を開催

開催日時：2019年8月28日(水) 17:00～18:30

開催場所：CIVI研修センター秋葉原(電気街口)

テーマ：「宇宙と電子デバイス産業～民間主導にシフトし急拡大の宇宙ビジネス、

日本の電子デバイス産業にもチャンスあり～」

講師：スペースゼロワン 代表 (元 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 副本部長) 斎藤 紀男 氏

参加者：30名

③ 「第24回アクションセミナー」を開催

開催日時：2019年11月20日(水) 17:00～18:30

開催場所：CIVI研修センター秋葉原(電気街口)

テーマ：「日米欧”協調によるシステムデバイスロードマップ活動とその概要」

講師：慶應義塾大学 訪問教授 林善宏氏 (元ルネサス エレクトロニクス)

参加者：23名。

④ 「第 25 回アクションセミナー」を開催

開催日時：2020 年 2 月 20 日（木）17:15～18:30

開催場所：CIVI 研修センター秋葉原(電気街口)

テーマ：IoT で実現！これが次世代の災害予測システム

講師：名古屋大学 大学院工学研究科 助教 廣井 慧 氏

参加者：18 名。

(2) 戦略マップ委員会 (委員長：齋藤昇三 代表理事・会長)

NEDIA ならではの戦略マップの策定を 2015 年から開始し、2019 年度は委員会を 7 回開催しました。変化から見つける新たな”きづき”に主眼をおいて、4 冊目となる「電子デバイス戦略マップ 2019」を 2019 年 7 月 22 日に発行しました。書籍コードを登録し、正式の書籍としています。

2019 年度の委員会活動としては、変化からイノベーションへと幅を広げ、変化を見つめる視点から新たな”きづき”を発見することを主眼として進め、引き続き「電子デバイス戦略マップ 2020-21」の発行を目指して検討してきました。まとめる方向については、2020 年新春セミナーで報告し、また新春記者会見でプレスリリースしました。

(3) 新事業創生委員会 (委員長：南 洋一 理事・副会長)

NEDIA としての新事業及び会員の中での新事業創生に向けた活動を行っています。

- ① 電子デバイス分野にアプローチする会社 NDI(株)を 2018 年 6 月 21 日に設立し、福島 SiC 応用技研(株)から JST プログラムの一部の受託を行っています。
- ② 会員間の業種間のマッチングの仕組みの検討を進めています。

(4) 電子デバイス・応用システム設計環境委員会 (委員長：小篠隆宏 理事)

電子デバイス、応用システムの設計活動が活発になり、電子デバイス産業の拡大に寄与するような枠組みを検討中です。

(5) コンプライアンス委員会 (委員長：漆原育子(アーズ(株)))

独占禁止法遵守等の法令への対応及び知的所有権についての対応を検討していきます。知的所有権については、知的所有権分野の会員の連携を模索しています。

(6) 展博委員会 (委員長：井内伸哉(株)インターテック販売)

展博委員会は、NEDIA としての出展および NEDIA 主導の展示の対応を行いました。

- ① 出展の対応：セミコンジャパン 2019、(Medtec Japan 2020：延期)
- ② 「第 6 回電子デバイスフォーラム京都」の展示ブースの運営

(7) 人材育成研修委員会 (委員長：西村光太郎 理事)

世の中の変化が急速に進み必要なスキルが変化しつつある中で、電子デバイスに携わる方々が持つと効果的なアイテムを選定し教育研修していくことで、会員及び電子デバイス産業関連の発展に寄与することを目的として研修講座立ち上げの推進をおこなっています。

2019 年度は、第 1 回電子デバイス研修講座を企画し、11 月 20 日(水)、21 日(木)に実施しました。

7. 本部イベント

(1) 第6回通常社員総会・懇親会

「第6回通常社員総会」を2019年5月27日(月)16:00-16:50に喜山倶楽部飛鳥の間で行いました。正会員数167のうち出席94(委任状50含む)と過半数の出席を得て、齋藤昇三代表理事・会長を議長として開始しました。報告・説明は第5回通常社員総会と同様に前面スクリーンにスライドを投射して行う形にしました。

第1号議案：「2018年度事業報告(案)について」及び第2号議案：「2018年度決算報告(案)・監査報告」、第3号議案：「2019年度事業計画(案)」、第4号議案：「2019年度収支予算(案)」及び第5号議案：「役員改選」の説明を行い、質疑の後、第1号議案・第2号議案、第3号議案・第4号議案及び第5号議案について一括して採決を行い、出席正会員の過半数の賛成を得て原案どおり承認されました。最後に齋藤議長より会員及び役員に対してNEDIA発展のために協力を要請して社員総会はとどこおりなく閉会となりました。社員総会終了後、臨時理事会を開催し、代表理事・会長に齋藤昇三理事を選出し、その他の理事の役職等を決定しました。

17:00から総会会場の隣の光琳の間で懇親会を開催、招待者を含め多数の参加で賑やかにかつ和やかな懇親会となりました。

(2) 2020年新春セミナー・新年会の開催

2020年の新春セミナー・新春記者会見・新年会を2020年1月27日(月)に学士会館で開催しました。新春セミナーに134名、新年会に113名の参加を得て、活気のある新春セミナー・新年会となりました。

<新春セミナー>

開催日時：2020年1月27日(月) 14:00-16:50

開催場所：学士会館 202号室

プログラム：

14:00-14:05 「開会挨拶」 代表理事・会長 齋藤昇三氏

14:05-14:55 「スーパーサイクル再起動へ」

野村證券(株) エクイティ・リーサーチ部 マネージング・ディレクター 和田木哲哉氏

15:10-15:50 「電子デバイス戦略マップ2020の概要」

代表理事・会長、戦略マップ委員会委員長 齋藤昇三氏

戦略マップ委員会 松本哲郎氏

15:50-16:45 「2020年は東京オリンピックイヤー、IoTデバイスも一気に開花！！」

(株)産業タイムズ社 代表取締役社長 泉谷 渉氏

16:45-16:50 閉会挨拶：理事・副会長 押部弘氏

新春セミナーの参加者：134名。

<新年会>

開催日時：2020年1月27日(月) 17:00-18:30

開催場所：学士会館 201号室

※恒例のビンゴゲームを行う。

ビンゴ景品のご提供社(者)：14件。

新年会の参加者：113名。

<新春記者会見>

日時：2020年1月27日(月)16:30-16:50 学士会館306号室

齋藤昇三 代表理事・会長から2020年の抱負及び電子デバイス戦略マップ2020-21について説明しました。

8. 情報提供事業

(1) 定期刊行物の発行

NEDIA マガジンを、2019年7月(第16号)、2020年1月(第17号)の2回発行しました。

NEDIA 通信をメール配信で、2019年11月(29号)を配信しました。

会員名簿を2019年7月に発行しました。

NEDIA マガジン、会員名簿への広告募集を行い、会員から申し込まれました。

(2) ホームページの展開

NEDIA のホームページは随時変更して会員に新しい情報を提供しました。

HPにおける広告の募集を行い、会員から申し込まれました。

9. 事務局報告

(1) 会員状況(2020年3月31日現在)

正会員：170 賛助会員：20 個人会員：79 会員総数：269

2013年9月30日NEDIA発足時の198会員から71会員(36%)増加しました。

(2) 事務局の状況 専任：3名、嘱託：1名、ボランティア：1名

(3) 理事・監事(2020年3月31日現在)

<理事・監事>

*は常勤役員

役職名	氏名	所属
理事(代表理事・会長)	齋藤 昇三	(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター 代表取締役会長
理事(副会長)	泉谷 渉	(株)産業タイムズ社 代表取締役社長
理事(副会長)	岩坪 浩	(株)村田製作所 取締役 常務執行役員 技術・事業開発本部 本部長
理事(副会長、デバイス部会長)	上田 康弘	ソニー(株) 主席技監
理事(副会長、ベンチャー部会長)	押部 弘	(株)東設 代表取締役社長
理事(副会長)	堤 秀介	東京エレクトロン(株) 常務執行役員 Corporate Innovation 本部 本部長代理
理事(副会長、装置・保守部会 副会長)	南 洋一	リソテックジャパン(株)代表取締役
理事(常務理事・事務局長)	周藤 仁吉*	(一社)日本電子デバイス産業協会
理事(東北 NEDIA 副代表)	泉 英男	アルプスアルパイン(株) 執行役員 アルプスカンパニー車 載新事業担当 アルプスカンパニー技術本部 副本部長
理事 (ベンチャー部会副会長)	小篠 隆宏	ケイレックス・テクノロジー(株) 代表取締役社長
理事(東北 NEDIA 代表)	川添 良幸	東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・フェロー
理事	北村 隆幸	メテック(株) 代表取締役社長
理事(九州 NEDIA 代表)	櫻井 一郎	櫻井精技(株) 代表取締役社長
理事(デバイス部会副会長)	佐々木 元	(株)メガチップス 執行役員 ASIC 第3 事業部 事業部長
理事(材料部品部会長)	佐藤 中則	(株)野毛電気工業 代表取締役社長
理事	清水 孝雄	アーズ(株) 代表取締役社長
理事(東北 NEDIA 副代表)	千葉 芳弘	日総工産(株) 人財育成部 ゼネラルマネージャー
理事(関西 NEDIA 代表、デバイ ス部会副会長)	中村 孝	福島 SiC 応用技研(株) 取締役副社長、大阪大学 教授
理事	西村 光太郎	(株)プリバテック 相談役
理事	南部 修太郎	(株)アセット・ウィッツ 代表取締役
理事(九州 NEDIA 副代表)	三宅 賢治	(株)ピーエムティ 社長付き顧問
理事(関西 NEDIA 副代表、装 置・保守部会長)	和田 悟	セミリンクス 代表
監事	釜原 紘一	元 三菱電機(株)半導体マーケティング 部長
監事	川端 章夫	(株)ドットインターナショナル 代表取締役社長
顧問	飯塚 哲哉	ザインエレクトロニクス(株) 代表取締役会長
顧問	河崎 達夫	元 (株)システム LSI センター 代表取締役
顧問	志村 幸雄	技術ジャーナリスト(元(株)工業調査会 代表取締役社長)
顧問	垂井 康夫	東京農工大学 名誉教授

2019年度

決算報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 財務諸表に対する注記
- IV 附属明細書
- V 財産目録

千代田区神田佐久間町2-13
一般社団法人日本電子デバイス産業協会

I 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金 預 金	2,859,430	1,637,107	1,222,323
棚 卸 資 産	981,976	1,376,460	△ 394,484
前 払 金	676,027	262,530	413,497
未 収 金	8,689,917	7,344,049	1,345,868
流動資産合計	13,207,350	10,620,146	2,587,204
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	1,500,000	493,000	1,007,000
特定資産合計	1,500,000	493,000	1,007,000
(2)その他固定資産			
什 器 備 品	3	6	△ 3
敷 金	533,336	533,336	0
投 資 有 価 証 券	100,000	200,000	△ 100,000
その他固定資産合計	633,339	733,342	△ 100,003
固定資産合計	2,133,339	1,226,342	906,997
資産合計	15,340,689	11,846,488	3,494,201
II 負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	4,496,962	4,848,650	△ 351,688
前 受 金	4,258,000	3,868,000	390,000
預 り 金	77,218	64,485	12,733
流動負債合計	8,832,180	8,781,135	51,045
2.固定負債			
退職給付引当金	1,500,000	493,000	1,007,000
固定負債合計	1,500,000	493,000	1,007,000
負債合計	10,332,180	9,274,135	1,058,045
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	5,008,509	2,572,353	2,436,156
正味財産合計	5,008,509	2,572,353	2,436,156
負債及び正味財産合計	15,340,689	11,846,488	3,494,201

Ⅱ 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
入会金・会費収入	[24,404,166]	[24,260,498]	[143,668]
入会金・会費収入	24,404,166	24,260,498	143,668
事業収入①	[13,966,671]	[10,845,722]	[3,120,949]
セミナー事業	1,999,044	2,418,581	△ 419,537
共同研究及び技術・人・事業の交流機会提供	790,000	639,750	150,250
新規事業	664,548	7,787,391	△ 7,122,843
高齢者事業	8,615,879	0	8,615,879
人材育成研修	1,897,200	0	1,897,200
事業収入②	[9,536,800]	[10,273,200]	[△ 736,400]
フォーラム参加費	6,746,000	7,368,000	△ 622,000
展示会出展費	2,713,800	2,872,800	△ 159,000
その他	77,000	32,400	44,600
受取利息	[118]	[80]	[38]
寄附金	[35,850]	[0]	[35,850]
雑収益	[0]	[340,000]	[△ 340,000]
経常収益計	47,943,605	45,719,500	2,224,105
(2)経常費用			
事業費①	[25,367,044]	[21,537,828]	[3,829,216]
セミナー事業(本部)	521,254	971,514	△ 450,260
セミナー事業(部会及び地域)	1,404,868	829,403	575,465
情報提供事業	1,032,252	1,532,685	△ 500,433
共同研究及び技術・人・事業の交流機会提供	4,128,232	3,769,658	358,574
新規事業開発費	742,451	284,955	457,496
高齢者雇用促進事業	7,075,941	5,696,086	1,379,855
人材育成研修	1,198,087	0	1,198,087
会員勧誘活動	412	1,654	△ 1,242
支払手数料	90,864	77,004	13,860
給料手当	7,797,839	7,031,127	766,712
通信費	264,805	259,019	5,786
事務消耗品費	16,566	19,046	△ 2,480
業務委託費	666,120	589,200	76,920
その他	427,353	476,477	△ 49,124
事業費②	[7,911,776]	[7,955,582]	[△ 43,806]
事業運営費	(7,539,866)	(7,685,814)	(△ 145,948)
会場費用	2,664,089	2,600,046	64,043
ブース裝飾費	1,337,776	1,193,256	144,520
講師謝礼	1,699,366	1,881,393	△ 182,027
予稿集印刷費	849,640	739,800	109,840
WEB製作費	66,000	90,720	△ 24,720
広告費	109,332	108,000	1,332
プロモーション費	1,469	0	1,469
委員会スタッフ費	812,194	1,053,354	△ 241,160
その他	0	19,245	△ 19,245
事業管理費	(371,910)	(269,768)	(102,142)
事務局員給与	11,971	0	11,971
旅費・交通費	277,693	196,172	81,521
通信費	30,926	24,402	6,524
事務消耗品費	8,522	16,146	△ 7,624
会議・交際費	10,360	0	10,360
支払手数料	31,638	33,048	△ 1,410
租税公課	800	0	800
管理費	[11,029,626]	[9,920,292]	[1,109,334]
事務局員給与	3,088,500	2,856,000	232,500
旅費・交通費	1,292,061	1,014,874	277,187
事務所家賃	1,888,002	1,728,000	160,002
光熱費	132,433	133,803	△ 1,370
通信費	165,726	165,550	176
事務消耗品費	109,844	205,410	△ 95,566
会議・交際費	214,560	114,656	99,904
支払手数料	30,624	23,976	6,648
租税公課	1,034,816	839,509	195,307
法定福利費	1,056,934	968,530	88,404
業務委託費	1,308,216	1,188,756	119,460
減価償却費	0	2,781	△ 2,781
支払寄附金	5,000	0	5,000
その他	702,910	678,447	24,463
経常費用計	44,308,446	39,413,702	4,894,744
評価損益等調整前当期経常増減額	3,635,159	6,305,798	△ 2,670,639
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,635,159	6,305,798	△ 2,670,639
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却額	3	0	3
徴収不能額	92,000	24,000	68,000
貸倒損失	100,000	0	100,000
退職給付引当金繰入額	1,007,000	0	1,007,000
経常外費用計	1,199,003	24,000	1,175,003
当期経常外増減額	△ 1,199,003	△ 24,000	△ 1,175,003
当期一般正味財産増減額	2,436,156	6,281,798	△ 3,845,642
一般正味財産期首残高	2,572,353	△ 3,709,445	6,281,798
一般正味財産期末残高	5,008,509	2,572,353	2,436,156
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,008,509	2,572,353	2,436,156

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……すべて時価がないため、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については、定額法を採用している。

(4) 引当金の会計処理

退職給付引当金…職員に対する退職金の支払に備えたものとして計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	493,000	1,007,000	0	1,500,000
合 計	493,000	1,007,000	0	1,500,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,500,000	-	-	(1,500,000)
合 計	1,500,000	(0)	(0)	(1,500,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	458,950	458,947	3
合 計	458,950	458,947	3

7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態及び正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 重要な後発事象

新型コロナウイルスの影響について

日本政府及び首相並びに各都道府県知事から声明のあった新型コロナウイルス感染対策の基本方針や要請、

その後の緊急対策を鑑み当法人としても新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、

理事会において「令和2年度政府予算・関連施策 説明会及びJST事業化支援 説明会」の中止、

「NEDIA Day 九州ふくおか」及び「材料部品部会 第二十六回勉強会」の延期を決定した。

当該決定に伴い「NEDIA Day 九州ふくおか」及び「材料部品部会 第二十六回勉強会」は、翌事業年度に実施することになるが、実施する際の関連費用を合理的かつ正確に見積もることは困難な状況である。

したがって、現段階で新型コロナウイルスによる影響額が翌事業年度以降の財産又は損益に及ぼす影響を

合理的かつ正確に見積もることは困難である。

IV 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略。

V 財産目録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管 普通預金	運転資金として	157,484
		みずほ銀行日本橋支店	運転資金として	1,123,081
		三菱UFJ銀行室町支店	運転資金として	1,578,865
	棚卸資産	在庫として758部	戦略MAP2015 (20冊×@1,386) 戦略MAP2017 (78冊×@1,132) 戦略MAP2018 (260冊×@1,226) 戦略MAP2019 (400冊×@1,368)	981,976
	前払金	竹内ビルに対するもの等	事務局の4月分家賃、年会費等	676,027
	未収金	会員に対するもの等	業務受注料、2019年度会費等	8,689,917
流動資産合計				13,207,350
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行日本橋支店	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,500,000
その他固定資産	什器備品	ネット配信用パソコン他	継続事業、その他事業及び法人の管理運営の用に供している	3
	敷金	竹内ビルに対するもの	事務局に係るもの	533,336
	投資有価証券		エスディアイ㈱	100,000
固定資産合計				2,133,339
資産合計				15,340,689
(流動負債)				
	未払金 前受金		展示会等の未払い分	4,496,962
		会員に対するもの	2020年度会費として	3,642,000
		受講者に対するもの	第2回電子デバイス研修講座受講料	616,000
	預り金		従業員等源泉税	77,218
流動負債合計				8,832,180
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	1,500,000
固定負債合計				1,500,000
負債合計				10,332,180
正味財産				5,008,509

2020年4月20日

一般社団法人 日本電子デバイス産業協会
代表理事・会長 齋藤 昇三 殿

一般社団法人 日本電子デバイス産業協会

監事 釜原 紘一

監事 川端 章夫

監査報告書

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

一般社団法人日本電子デバイス産業協会 2020年度事業計画(案)
(2020年4月1日～2021年3月31日)

一般社団法人日本電子デバイス産業協会

2020年度前半の世界経済は、米国、欧州、日本は新型コロナウイルスの拡散の影響で大きく減速すると見込まれます。前半に収束の見通しが出てくれば、後半は若干戻る方向になるだろうとの期待もありますが、収束時期等是不透明で予断をゆるさない状況です。中国の経済は減速するが、他地域より戻る時期が早いだろうとの見方もあります。今後の動向に十分な注意を払うことが必要な状況です。

エレクトロニクスに関連した分野においても、生産及び需要の関係が崩れており、全体としては、プラス局面にはないとみられます。今後の分野及び製品群の動きはそれぞれ異なってくることも考えられますので、動向の把握に注力するとともに、早い動きが必要になってくると思われれます。

NEDIAのカバーする電子デバイス産業も大きな影響を受けると考えられますが、その中で未来につながるチャンスを探っていくことが重要になるといえます。

こういった中で NEDIA はオールジャパン体制で横断的な種々の業種の有機的連携を深め、草の根的にオープンイノベーションを進めていくという初志の施策を推進し、着実に前進していく年度にしていきたいと考えます。

そのために、300 会員を目指した会員拡大の必達を目指すとともにオールジャパン体制の確立、「第7回電子デバイスフォーラム京都」の開催、「電子デバイス戦略マップ 2020-21」の発行と活用、電子デバイス研修講座の体系化、新事業創生活動等により横断的戦略機能を発揮していきます。また、会員支援及び産業界支援につながる諸施策を着実に推進していきます。これを実現していくためには、財務基盤の整備が重要で、新事業による収入増を図るとともに、イベント等の収支確保等を図り、期末正味財産残高を積み増していきたく、会員の皆様方のご協力・ご支援をお願い致します。

1. 組織の拡大

(1) 会員数の拡大

2020年度末に海外を含めて300会員の必達を目指します。業務執行理事を中心とした役員全員で、会員拡大活動を強力に推進していきます。

(2) オールジャパン体制の推進

- ① 現在の4拠点(東北、関東、関西、九州)のさらなる活性化及び他地域の確立を順次進めていきます。まず東海の拠点化に取り組んでいきたく考えています。
- ② アプリ分野も含め NEDIA のカバー分野における業界団体等との連携強化、各地域の団体及び各業界の団体との連携を進めていきます。

2. 第7回電子デバイスフォーラム京都の開催

- ① 2019年度に引き続き2020年度も電子デバイスフォーラム京都を開催します。

開催予定日：2020年10月29日(木)、10月30日(金)、場所：京都リサーチパーク(KRP)

- ② 組織委員長：齋藤昇三 代表理事・会長、プログラム委員長：中村孝 理事・関西 NEDIA 代表の体制で進めます。
- ③ 第6回の成功点、反省点を踏まえて、魅力あるプログラムを策定しプロモートの仕方等も改善し

参加者数を確保するとともに、費用削減を図り、収支プラスを確実に確保する施策を推進します。

- ④ 展示会は、第6回に引き続き「車載電子デバイスパビリオン」の実施を含め魅力ある会場設置を企画し、収入確保を図ります。

3. 「電子デバイス戦略マップ 2020-21」の発行及び活用

(戦略マップ委員会(委員長：齋藤昇三 代表理事・会長))

- ① 2019年度にまとめた「電子デバイス戦略マップ 2020-21」のレポートを2020年7月下旬に発行し、会員その他に参照いただき、それぞれで活用いただけるようにします。
- ② 戦略マップは2016年から4冊発行してきましたが、それをベースに、2020-21年版は「”きづき”をイノベーションに」をテーマに新しい発想でまとめています。
- ③ 戦略マップ2020の”きづき”事項からテーマを選び、デバイス部会(委員長：上田康弘 理事・副会長)を中心に、新事業創生委員会(南洋一 理事・副会長)等と分担して研究会・勉強会を立ち上げ、テーマの深掘りを行うとともに解を具体的に求めていき、会員の新事業創生への寄与を図ります。
- ④ NEDIAで書籍コードをとり、アマゾン等での販売を可能にして、外部への販売増を目指します。
- ⑤ 2020年度は、「電子デバイス戦略マップ 2020-21」までまとめてきた成果及び課題を精査し、未来につながる次の新しい方向性を探っていきます。

4. 「電子デバイス研修講座」の体系化の推進

(人材育成研修委員会(委員長：西村光太郎 理事))

電子デバイス産業にかかわる人材のスキルアップ・底上げをしていくことは、電子デバイス産業発展のための重要事項であるので、それを研修講座等で協力に推進していきます。2019年11月に第1回電子デバイス研修講座を立ち上げましたが、2020年度は拡充・体系化を進めていく考えです。

① 電子デバイス研修講座の体系化の推進

電子デバイス研修講座について、基礎編に続き、中級・専門講座の体系化の検討を進める予定です。

② 大学及び他団体との連携を推進

優秀な技術者に電子デバイス産業にかかわっていただくことは、電子デバイス産業発展にとって非常に重要です。大学との連携により、参加いただける可能性を高める施策の検討を進めます。また、電子デバイス産業に関連のある団体と連携していくことも考えていきます。

③ 電子デバイス産業にかかわる資格・検定・リカレント教育等へのアプローチ

中期的事項として、資格・検定・リカレント教育等の実現に向けて、検討を続けていきたいと考えています。

5. 新たな事業の立ち上げ(新事業創生委員会(委員長：南洋一 理事・副会長))

- ① NEDIAの新事業を立ち上げることにより事業収入を得て、NEDIAの財務基盤の強化を図ります。
- ② 幅広い会員及び非会員も含めたニーズ・シーズをすり合わせる機会を作り会員相互の連携から新しい製品・事業を創生する手助けをします。

6. 展示会への出展（展博委員会(委員長：井内伸哉 (㈱インターテック販売 代表取締役))

- ①セミコンジャパン 2020、Medtec Japan2021 は例年通りに出展していきます。
- ② NEDIA としての出展の企画・運営を行うとともに、NEDIA ブースでの会員のポスター展示、PR 資料の置き置き等で会員の PR のお手伝いをします。
- ③ 電子デバイスフォーラム京都のように展示を含んだイベントの展示部分の企画・運営を行います。
- ④ 「電子デバイスフォーラム京都」に加え、新しいロケーションでの 2～3 年後の開催の検討を開始します。

7. 部会・地域活動

(1) ベンチャー部会 (部会長：押部弘 理事・副会長)

- ①毎回 10 人前後の参加でベンチャー交流会を適宜開催し、会員の紹介・交流会等で密なコミュニケーションを行い、会員間の具体的な連携等で新しい展開を図って行きます。
- ②ベンチャー会員の支援についての施策を推進します。法務相談会、税務相談会等、必要なアイテムを徐々に拡大します。
- ③国・自治体等のベンチャー企業・中小企業支援のプログラムの説明会・紹介を行います。
- ④新事業創生委員会・事務局等と連携し、ベンチャー会員と大企業との橋渡しのお手伝いをします。
- ⑤会員間のコミュニケーションを高めるために、ゴルフ親睦会、納涼会の開催をします。

(2) 装置・保守部会 (部会長：和田悟 理事)

- ①関東・関西で交流会を開催し、会員間のコミュニケーション向上に寄与します。
- ②会員及び非会員からのニーズの紹介およびそれに対する会員の対応のつなぎ等、必要に応じて技術情報交換会・見学会を企画していきます。

(3) 材料部品部会 (部会長：佐藤中則 理事)

- ①部会にとって必要な情報を選択し、それに沿った勉強会を企画・運営することによって、会員の情報取得に寄与します。
- ②会員でかなりカバーできる分野における統計作り、会員及び業界に寄与します。

(4) デバイス部会 (部会長：上田康弘 理事・副会長)

- ①NEDIA の中核の電子デバイス分野で中心的な活動を行います。
- ②電子デバイスの分野で重要課題についてテーマを定め、研究会方式で解を見つけていくことを考えます。2020 年度のテーマは電子デバイス戦略マップ 2020-21 からテーマ選択し、研究会・勉強会・プロジェクトを構成して推進します。

(5) 九州 NEDIA (代表：櫻井一郎 理事)

- ①NEDIA Day 九州を企画・運営します。
- ②九州における NEDIA の趣旨に賛同する団体との連携を進めます。

(6) 関西 NEDIA (代表：中村 孝 理事)

- ①NEDIA Day 関西を大阪及び有効な場所で企画・運営します。
- ②関西における NEDIA の趣旨に賛同する団体との連携を進めます。

- ④ 可能な範囲で電子デバイスフォーラム京都のサポートを行います。
- ⑤ SSIS との共催シンポジウムを大阪で開催します。

(7) 東北 NEDIA (代表：川添良幸 理事)

- ①NEDIA Day 東北を本年度は秋田で開催します。
- ②東北における NEDIA の趣旨に賛同する団体との連携を進めます。

8. 委員会活動の推進

(1) アクションセミナー委員会 (委員長：甕秀樹(株)産業タイムズ社)

- ①アクションセミナーについて、旬な分野・テーマを選択し、会員に新情報を提供していきます。
- ②アクションセミナーならではの運営について検討していき、適宜実施していきます、

(2) 成長産業交流委員会 (委員長：齋藤昇三 代表理事・会長)

- ①他団体との連携及びアライアンス等の検討・実施を行います。
- ②経済産業省とは緊密に連携をとって、提案、受託及びプロジェクトへの参画を行います。
- ③NEDO とは緊密に連携して、プロジェクトへの参画及び戦略マップでの協調を図ります。
- ④SSIS とは、連携できるアイテムにおいて連携を取っていきます。
- ⑤SEMI ジャパン等とは展示会を通じた連携を進めます。

(3) 電子デバイス・応用システム設計環境委員会 (委員長：小篠隆宏 理事)

電子デバイス、応用システムの設計活動において、電子デバイス産業の拡大に寄与する設計環境の枠組みを検討していきます。

(4) コンプライアンス委員会 (委員長：漆原育子 (アーズ(株) 取締役)

- ①新事業立ち上げにあたって独禁法等の法的課題を弁護士と連携して対応していきます。
- ②ベンチャー部会と連携して、知的所有権でのサポートの進め方の検討をしていきます。

(5) IR 広報委員会 (委員長：周藤仁吉 常務理事・事務局長)

- ①HP の改善を継続して進めます。
- ②HP、NEDIA マガジンでの広告について、新事業創生委員会と連携して進めます。
- ③NEDIA 施策で広報を行ったが良いものについては、積極的にアプローチします。

9. 新型コロナウイルスへの対応等について

- (1) 新型コロナウイルス拡散に対しては、十分注意して対応をしていきます。セミナー等のイベントについては、関係機関の情報・要望等を把握し、十分な対応の実施、延期または中止の判断を行っていきます。
- (2) イベント等での収入が減少の可能性もありますので、支出はできるだけ抑え目に運営していきます。
- (3) HP、NEDIA マガジン等への広告掲載による収入増を図っていきます。
- (4) WEB 会議の活用を推進します。

10. 情報提供事業

(1) 定期刊行物の発行

NEDIA マガジン：年3回発行の予定です。

NEDIA 通信：適宜メール配信します。

(2) 会員名簿の発行：2020年版を発行します。

(3) ホームページの運営：継続して、内容の拡充を図ってまいります。

12. 事務局・顧問体制

(1) 事務局は、専任3名、嘱託1名、ボランティア1名体制で推進します。

(2) 全顧問は、任期中であり、飯塚哲哉、河崎達夫、志村幸雄、垂井康夫の4名を留任とします。

2020年度収支予算(案)について

第4号議案

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位:円)

科 目	19年度予算(A)	19年度見込(B)	20年度予算案(C)	予算比 (C/A)	見込比 (C/B)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
入会金・会費収入	24,400,000	24,404,166	24,700,000	101.2%	101.2%
特別会費収入	300,000	40,000	300,000	100.0%	75.0%
正賛会費収入	200,000	24,000	200,000	100.0%	83.3%
個人会費収入	21,500,000	22,231,166	22,000,000	102.3%	99.0%
個人会費収入	1,400,000	1,200,000	1,300,000	92.9%	108.3%
個人会費収入	1,000,000	909,000	900,000	90.0%	99.0%
事業収益	6,300,000	13,966,671	6,800,000	107.9%	48.7%
セ情共新	2,200,000	1,999,044	2,200,000	100.0%	110.1%
ミ報同研	1,000,000	0	100,000	100.0%	110.1%
ナ提及規	1,000,000	790,000	1,000,000	100.0%	126.6%
生委事	3,000,000	11,177,627	3,500,000	116.7%	31.3%
事業創生	2,300,000	9,280,427	1,000,000	43.5%	10.8%
事業創生	700,000	1,897,200	2,500,000	357.1%	131.8%
事業費用	9,400,000	9,536,800	9,450,000	100.5%	99.1%
フ展協寄	6,400,000	6,746,000	6,600,000	103.1%	97.8%
フ展協寄	3,000,000	2,713,800	2,800,000	93.3%	103.2%
受寄	0	0	0		
受寄	0	77,000	50,000		64.9%
受寄	1,000	118	1,000	100.0%	847.5%
受寄	250,000	35,850	250,000	100.0%	
経常収益計	40,351,000	47,943,605	41,201,000	102.1%	85.9%
(2) 経常費用					
セ情共新	18,381,000	25,367,044	18,475,000	100.5%	72.8%
セ情共新	700,000	521,254	600,000	85.7%	115.1%
セ情共新	1,500,000	1,404,868	1,500,000	100.0%	106.8%
セ情共新	1,300,000	1,032,252	1,300,000	100.0%	125.9%
セ情共新	4,000,000	4,128,232	3,500,000	87.5%	84.8%
セ情共新	160,000	0	160,000	100.0%	
セ情共新	1,500,000	9,016,479	2,000,000	133.3%	22.2%
セ情共新	100,000	412	100,000	100.0%	
セ情共新	100,000	90,864	100,000	100.0%	110.1%
セ情共新	7,406,000	7,797,839	7,800,000	105.3%	100.0%
セ情共新	300,000	264,805	300,000	100.0%	113.3%
セ情共新	15,000	16,566	15,000	100.0%	90.5%
セ情共新	300,000	666,120	400,000	133.3%	60.0%
セ情共新	1,000,000	427,353	700,000	70.0%	163.8%
事業費用	8,800,000	7,911,776	9,000,000	102.3%	113.8%
会講販予WEB	8,120,000	7,539,866	8,260,000	101.7%	109.6%
会講販予WEB	2,550,000	2,664,089	2,650,000	103.9%	99.5%
会講販予WEB	1,300,000	1,337,776	1,300,000	100.0%	97.2%
会講販予WEB	1,900,000	1,699,366	1,900,000	100.0%	111.8%
会講販予WEB	0	0	0		
会講販予WEB	800,000	849,640	900,000	112.5%	105.9%
会講販予WEB	150,000	66,000	70,000	46.7%	106.1%
会講販予WEB	100,000	109,332	110,000	110.0%	100.6%
会講販予WEB	50,000	1,469	20,000	40.0%	
会講販予WEB	20,000	0	10,000	50.0%	
会講販予WEB	950,000	812,194	1,200,000	126.3%	147.7%
会講販予WEB	300,000	0	100,000	33.3%	
会講販予WEB	680,000	371,910	740,000	108.8%	199.0%
会講販予WEB	200,000	11,971	200,000	100.0%	
会講販予WEB	250,000	277,693	350,000	140.0%	126.0%
会講販予WEB	20,000	30,926	20,000	100.0%	64.7%
会講販予WEB	10,000	8,522	10,000	100.0%	117.3%
会講販予WEB	0	10,360	10,000	100.0%	
会講販予WEB	50,000	31,638	50,000	100.0%	158.0%
会講販予WEB	0	800	0		
会講販予WEB	100,000	0	50,000	50.0%	
会講販予WEB	50,000	0	50,000	100.0%	
経常費用計	37,681,000	44,308,446	38,445,000	102.0%	86.8%
評価損益等調整前当期経常増減額	2,670,000	3,635,159	2,756,000	103.2%	75.8%
当期経常増減額	2,670,000	3,635,159	2,756,000	103.2%	75.8%
当期一般正味財産増減額	2,670,000	2,436,156	2,756,000	103.2%	113.1%
一般正味財産期首残高	2,572,353	2,572,353	5,008,509	194.7%	194.7%
一般正味財産期末残高	5,242,353	5,008,509	7,764,509	148.1%	155.0%
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産期末残高	5,242,353	5,008,509	7,764,509	148.1%	155.0%

役員体制について

全理事・監事は任期中につき、全理事・監事は留任となります。

理事:留任 22名、監事:留任 2名

(50音順)

役職名	氏名		所属
理事	泉 英男	留任	アルプスアルパイン(株) 執行役員 アルプスカンパニー車載新事業担当 兼 アルプスカンパニー技術本部 副本部長
理事	泉谷 渉	留任	(株)産業タイムズ社 代表取締役社長
理事	岩坪 浩	留任	(株)村田製作所 取締役 常務執行役員 技術・事業開発本部 本部長
理事	上田 康弘	留任	ソニー(株) 主席技監
理事	小篠 隆宏	留任	ケイレックス・テクノロジー(株) 代表取締役社長
理事	押部 弘	留任	(株)東設 代表取締役社長
理事	川添 良幸	留任	東北大学未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・フェロー
理事	北村 隆幸	留任	メテック(株) 代表取締役社長
理事	齋藤 昇三	留任	(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター 代表取締役会長
理事	櫻井 一郎	留任	櫻井精技(株) 代表取締役社長
理事	佐々木 元	留任	(株)メガチップス 執行役員 ASIC第3事業部 事業部長
理事	佐藤 中則	留任	(株)野毛電気工業 代表取締役社長
理事	清水 孝雄	留任	アーズ(株) 代表取締役社長
理事	周藤 仁吉	留任	(一社)日本電子デバイス産業協会
理事	千葉 芳弘	留任	日総工産(株) 人財育成部 ゼネラルマネージャー
理事	堤 秀介	留任	東京エレクトロン(株) 常務執行役員 Corporate Innovation本部 本部長代理
理事	中村 孝	留任	福島SiC応用技研(株) 取締役副社長、大阪大学 教授
理事	西村 光太郎	留任	(株)プリバテック 相談役
理事	南部 修太郎	留任	(株)アセット・ウィッツ 代表取締役
理事	南 洋一	留任	リソテックジャパン(株) 代表取締役
理事	三宅 賢治	留任	(株)ピーエムティ 社長付き顧問
理事	和田 悟	留任	セミンクス 代表
監事	釜原 紘一	留任	元 三菱電機(株) 半導体マーケティング部長
監事	川端 章夫	留任	(株)ドットインターナショナル 代表取締役社長